

Risk Flash No.128 (Vol.4 No.18)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
発行責任者：リスク研究センター長 久保英也

- シリーズ「アベノミクスの有効性」：第6回 得田雅章・・・・・・・・・・・・・・・・ Page 1
- 論文紹介：Information and Distribution: The Role of Merchants in the Market Economy with Demand Risk・・・・・・・・ Page 2
- リスク研究センター通信・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ Page 3

アベノミクスの有効性⑥

消費増税からアベノミクスを考える

とくだまさあき
経済学科准教授 得田雅章

アベノミクスの3本の矢は①金融政策、②財政政策、③成長戦略の3つといわれています。半年前から始まり、期待先行でしたが、ようやく完全失業率改善といった実体経済面にも好影響が表れてきたようです(7/30の総務省労働力調査より)。

ただし、当然のことながら、政策は万能でなく各々限界があります。①にはゼロ金利の下限、②には累積債務問題、③は発表されたばかりで海の物とも山の物ともつかないというように。ここにきて②に関連して、政府周辺から消費増税に慎重な意見が出ています。97年消費税率アップ時の景気腰折れ再来を恐れ、延期や小幅アップで様子を見ようというものです。ここだけを見ると局所的議論に過ぎず、賛成できません。累積財政赤字の拡大は、国債の約1割を保有する海外勢に、財政健全化に対して不信感を抱かせるからです。

幸い、これまで国債の空売りを試みた投機筋は、ことごとく失敗してきたといわれています。ただし、海外勢の保有割合がますます高くなっている現状を鑑みると、これからもそうであるとは限りません。国債の信認が失墜し、長期金利が急騰する事態は避けねばなりません。①に関連する低金利の維持が困難になり、③を促進する投資

活動が委縮するからです。そうした事態はアベノミクスの失敗を意味し、ひいては日本経済の危機を意味します。

このように、当然のことながら3本の矢はそれぞれが独立しているわけではなく、密接に関わり合っています。政策担当者は個別の政策に固執することなく、“①②③トータル”での影響を、短期のみならず“中長期的な”視点で考えなければなりません。これは経済学的には、一般均衡的な考え方に基づき、動学的最適化問題を解くことに相当します。

当然、消費増税に慎重な政府ブレインは、上記視点に基づいたマクロ経済モデルを念頭に置いていると思います。そのうえで、政策シミュレーションを行った結果

消費増税による 景気悪化 } 財政健全化の遅れによる悪影響

という判断を下したのでしょうか(自身の任期中のみよければいいという近視眼的観点ではないと信じて)。私はそうは思いませんが。経済モデルの関数形とパラメータをどのように特定化しているのか、いち研究者として興味があります。

論文紹介

Information and Distribution: The Role of Merchants in the Market Economy with Demand Risk

著者：滋賀大学名誉教授（リスク研究センター客員研究員）

さかい やすひろ
酒井泰弘

収録：CRR Discussion Paper No. A-6

概要：

本稿の目的は、需要リスクが存在する場合において、「流通業者の情報媒介機能」に新しい分析視角を提供することである。このような媒介者の役割を演じてきたのが近江商人なのであり、「理論と歴史の橋渡し作業」が少しでも進捗することを期待している。

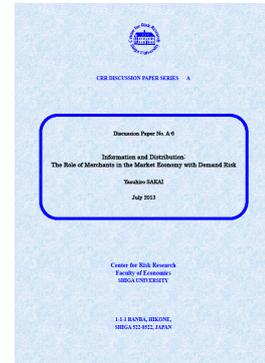
本稿で採用するモデルは単純な市場経済モデルであるが、唯一の複雑化要因として需要サイドにリスクが存在すると想定している。出発点となるのは、生産者と消費者が共に無知である場合である。ここで両者のあいだに、需要情報を得る商人が介在すれば、その効果は二重に現れるだろう。つまり、余分な中間者介在というマイナス効果と、情報入手というプラス効果が同時に現象するだろう。いま、もしリスクの程度が十分大きく、「分散＝平均自乗」比率が一定値を超えるならば、その場合には後者の「情報効果」のほうが前者の「介在効果」

を上回ることを示す

ことが出来る。つまり、商人の介在は社会的にプラスの効果をもたらすことになる。

本稿の内容を概略しておけば、次の通りである。①序論：松下幸之助と中内功の言葉、②仲介人としての商人の役割：歴史的事例と三大機能、③不確実性がない場合の市場経済のワーキング：生産者と消費者の直接取引（ケースO）と商人の介在（ケースI）、両ケースの比較：中間者介在の効果、④需要リスクと非対称情報：需要リスクと無知なる生産者（ケースN）、情報を知る商人の参入（ケースF）、介在効果と情報効果、⑤結論：ヒックスと森嶋通夫の言葉。

本稿の研究結果は、市場経済における商人の役割に対して「新しい分析の光」を照射するものと期待されよう。それは簡単なモデル分析に依拠するものとはいえ、十分な「一般頑健性」を持つものとしている。



著者のつぶやき

今から50年前の日本の主流派経済学においては、資本制経済の「剰余価値」がすべて生産サイドから生まれるから、商人は余計な厄介者として取り扱われがちであった。40年前の留学で学んだアメリカの主流派においても、市場経済の「均衡」が需要者と生産者との間の取引で決まるから、中間業者としての商人の存在は殆ど無視されていた。

私の故郷は商都・大阪であり、家内の郷里は近江商人の故郷、わが彦根である。当然に生まれる疑問は、次のようなものであった。商人活動はそれ自体として、生産者と消費者との間を結ぶ「不可欠なパイプの役割」を果たしてきたのではなかろうか。

関西の正月では、鏡もちに昆布を置き、ぼうだらや数の子を食する習慣があるが、これは遙か北海道まで行き来した近江商人の活躍なしには到底考えられないことである。

「よく役人や学者が問屋の存在を無駄だとか中間搾取とかいいますね。あれは、そういう体験のない人の言葉でんな」（商売の神様・松下幸之助の言葉）。これは肝に銘じるべき叱責の言葉だ。近江商人の金言として、「売手よし、買手よし、世間よし」という言葉がある。新しい世紀には「新しい経済学」の樹立が必要であり、そのさい「三方よし」の考え方が重要となるだろう。私は「一生青春、一生勉強」の気持ちで、まだまだ頑張りたいと思っている。

リスク研究センター通信

森林生態ワークショップ第2回開催報告

第2回森林生態ワークショップは2013年8月1日(木) 15:00より、彦根キャンパス326演習室にて開催した。今回のワークショップではまず、リスク研究センター・環境総合研究センターによる共同プロジェクト「古代湖びわ湖を育む滋賀の森林生態系の保全とリスクファイナンス」の研究手法・研究項目などについて確認するとともに、学内外の研究協力者を中心とした討議がおこなわれた。特に生態系の価値評価のための最適化手法を確認するとともに、高橋卓也氏(滋賀県立大学・准



教授)より実証分析対象地(滋賀県犬上郡多賀町)の基本状況などが報告された。

また、ワークショップ後半では吉本敦氏(統計数理研究所・教授)より、外来種の侵入を考慮した森林管理の最適化について最新の理論モデルの報告がおこなわれた。最後に全体の報告・討論を受けて今後の研究活動について確認をおこなった。分析手法の詳細については、統計数理研究所において今後さらなる検討を深めることとした。

今回のワークショップは公開形式でなくごく小規模なものであったが、共同研究の具体的な検討課題について非常に活発な議論がおこなわれた。今後の研究の進展にとまない、公開形式のワークショップなどにより成果の発信等をおこなっていききたい。

(環境総合研究センター准教授 田中勝也)

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター(以下、リスク研究センター)が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律(平成15年5月30日法律第59号)に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的の問題(メールの遅延、消失)等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・変更してblog等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

(<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12>)

*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、金乗基、久保英也、
柴田淳郎、得田雅章、宮西賢次、山田和代

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局 (Office Hours:月一金 10:00-17:00)
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page : <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>